



理事長

桑田 真治

ごあいさつ

会員の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当金庫の業務運営に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当金庫第114期(2026年度)の決算内容と業務概況をご報告申し上げます。

さて、2026年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や人手不足の深刻化、海外経済や国際情勢の不確実性など、依然として先行きに注意を要する状況が続きました。また、日本銀行による金融政策の正常化が進展し、政策金利の引上げや市場金利の上昇など、金融機関を取り巻く経営環境にも大きな変化がみられた一年となりました。

このような状況下、当金庫は、中期経営計画「おかやましんきんResilienceプラン」に掲げる「共創」の理念のもと、お客様や地域社会とともに持続的な成長を目指し、地域密着型金融を推進してまいりました。

中小企業のお客様には、事業性評価に基づく伴走型支援を通じて、経営改善や事業承継、販路拡大、人材確保、生産性向上など、多様化する経営課題の解決に努めました。また、「岡山県しんきん合同ビジネス交流会」の開催や「地域活性化支援制度エリアサポート」の活用、若手経営者の会「おかやまPRODUCE」の活動支援などを通じ、地域企業の成長と地域経済の活性化を支援いたしました。

さらに、創業支援や経営改善支援、外部専門機関との連携によるコンサルティング機能の発揮など、お客様のライフステージに応じた金融サービスの提供を推進するとともに、地域社会の持続的な発展に向けた取組みを進めてまいりました。

個人のお客様には、ライフプランに応じた資産形成や資産承継に関するコンサルティング、各種セミナー・相談会の開催などを通じ、一人ひとりのニーズに寄り添った金融サービスを提供し、生涯価値の向上を支援いたしました。

こうした活動の結果、2026年度の業績は、コア業務純益は1,636百万円、経常利益702百万円、当期純利益699百万円となりました。また、経営の健全性を示す自己資本比率は11.80%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、デジタル化の進展など、大きな変革期を迎えております。このような時代だからこそ、地域に根差した協同組織金融機関として、お客様との対話を重ね、課題解決を通じて地域経済の持続的な発展に貢献していくことが、当金庫に求められる重要な使命であると考えております。

今後も役職員一人ひとりの「人間力」を結集し、信用金庫の存在意義である「中小企業専門性」「協同組織性」「地域性」という三つの特性を活かしながら、最も身近な地域金融機関として、地域の皆様とともに持続的な発展を目指してまいります。

今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

2026年6月

おかやま信用金庫
理事長 桑田 真治